



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 道生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 牟田 浩則

TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,976	△16.0	△449	—	△484	—	92	—
29年3月期第1四半期	2,352	△28.3	△97	—	△96	—	△97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.31	—
29年3月期第1四半期	△3.48	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,201	—	4,407	—	—	29.0
29年3月期	10,717	—	4,368	—	—	40.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 4,407百万円 29年3月期 4,368百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期末の配当予想については、現時点では未定です。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	27.7	△290	—	△330	—	230	—	8.23
通期	13,700	56.6	250	—	200	—	750	—	268.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定であり、平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、26円83銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,000,000 株	29年3月期	28,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	44,874 株	29年3月期	44,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	27,955,126 株	29年3月期1Q	27,958,055 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	8
3. その他	10
(1) 売上及び受注の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、雇用環境や企業収益に緩やかな回復傾向が見られますが、個人消費は依然として節約志向が強く、持ち直しの動きに鈍さが見られます。海外においては、米国や欧州の政治動向等の不透明さが金融・資本市場へ与える影響を注視する必要があります、世界経済は先行きが見通しにくい状況のまま推移しております。

一方、わが国海運・造船業界は、依然として船腹過剰の状況が続く中、用船市況の緩やか上昇が見込まれておりますが、本格的な回復とみる向きは少なく、また、新造船価においても引き上げを図る動きが見られますが、建造コストに見合う水準にはほど遠く、船価は横ばいで推移しており、上昇に転じるには時間がかかるものと思われまます。さらに一部造船所を除き、手持ち工事の減少が問題となりつつある中、受注船種の模索による仕事量の確保が課題となっており、原材料価格の上昇による採算圧迫等も重なって厳しい事業環境にあります。

この様な状況下にあつて、当第1四半期累計期間の売上高の内訳は、主力製品である船用内燃機関の販売台数減少により4億7千5百万円と前年同四半期と比べ△10億2千2百万円(△68.3%)の減収、修理・部品等は低迷している海運市況や円高等の厳しい状況下において、平成29年4月1日付の船用エンジン事業の事業統合により、15億1百万円と前年同四半期と比べ6億4千6百万円(75.5%)の増収、全体としては19億7千6百万円と前年同四半期と比べ△3億7千5百万円(△16.0%)の減収となりました。

損益面では、主機関販売価格の改善や製造コストの低減の取り組みは継続しているものの、大幅な採算の改善には至りませんでした。しかしながら修理・部品等の売上は、海運市況の低迷による厳しい事業環境にもかかわらず、事業統合により、前年同期を大幅に上回りましたが、業績を回復するほどには至らず、また、主機関受注の前倒しにより、受注損失引当金(4億2千2百万円)を追加計上しております。その結果、営業損失は4億4千9百万円(前年同四半期は9千7百万円の損失)、経常損失は4億8千4百万円(前年同四半期は9千6百万円の損失)となりました。また、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社の船用ディーゼルエンジン事業を事業統合したことにより、特別損益として、負ののれん発生益による特別利益(5億7千4百万円)の計上及び事業統合以降の生産工程の見直しに伴う機械設備等の売却により特別損失(3千8百万円)を計上したため、四半期純利益は9千2百万円(前年同四半期は9千7百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

前事業年度末との比較における変動は、平成29年4月1日付の三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)との船用ディーゼルエンジン事業の事業統合にともなう資産及び負債の承継が主な要因となっております。

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ56.9%増加し、117億9千5百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億7千7百万円、売上債権が12億7千2百万円、在庫等が25億8千万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6.5%増加し、34億6百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が1億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ41.8%増加し、152億1百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ71.1%増加し、71億4千4百万円となりました。これは、主として仕入債務が2億6千1百万円減少し、短期借入金が10億円、前受金が4億9千4百万円、各種引当金が4億8千6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ67.9%増加し、36億4千9百万円となりました。これは主として長期借入金が10億6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ70.0%増加し、107億9千3百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ0.9%増加し、44億7百万円となりました。これは、主として四半期純利益により利益剰余金が3千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、前年同四半期と比べ減収増益となりました。当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想を平成29年8月8日付で開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。また配当予想については現時点では未定としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,997,126	3,374,848
受取手形及び売掛金	1,604,090	3,045,573
電子記録債権	538,244	369,475
製品	583,857	966,202
仕掛品	1,131,781	1,883,534
原材料及び貯蔵品	557,282	2,003,674
その他	107,539	163,430
貸倒引当金	△400	△11,700
流動資産合計	7,519,522	11,795,039
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,656,791	1,635,593
その他(純額)	1,318,697	1,398,866
有形固定資産合計	2,975,488	3,034,460
無形固定資産		
	90,978	168,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	131,543	259,979
貸倒引当金	-	△56,254
投資その他の資産合計	131,543	203,725
固定資産合計	3,198,010	3,406,264
資産合計	10,717,533	15,201,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,292	1,862,403
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	777,800	826,800
未払法人税等	18,074	29,368
前受金	189,412	684,302
受注損失引当金	401,000	823,000
その他の引当金	127,625	192,536
その他	538,000	1,725,944
流動負債合計	4,176,204	7,144,355
固定負債		
長期借入金	1,224,600	2,230,700
退職給付引当金	195,350	197,471
その他の引当金	32,958	28,647
その他	720,298	1,192,822
固定負債合計	2,173,208	3,649,641
負債合計	6,349,412	10,793,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	407,951	444,605
自己株式	△7,557	△7,557
株主資本合計	4,325,144	4,361,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,976	45,507
評価・換算差額等合計	42,976	45,507
純資産合計	4,368,120	4,407,305
負債純資産合計	10,717,533	15,201,303

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,352,384	1,976,520
売上原価	2,211,010	1,877,345
売上総利益	141,374	99,175
販売費及び一般管理費	238,977	548,296
営業損失(△)	△97,603	△449,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,781	1,771
受取家賃	1,712	1,458
受取賃貸料	1,533	-
雑収入	658	1,368
営業外収益合計	5,685	4,598
営業外費用		
支払利息	3,907	8,046
支払手数料	-	30,125
雑損失	1,159	1,787
営業外費用合計	5,067	39,958
経常損失(△)	△96,985	△484,481
特別利益		
固定資産売却益	1,999	575
負ののれん発生益	-	574,580
特別利益合計	1,999	575,156
特別損失		
固定資産売却損	1,384	38,961
特別損失合計	1,384	38,961
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△96,369	51,713
法人税、住民税及び事業税	1,178	21,000
法人税等調整額	△126	△61,850
法人税等合計	1,052	△40,850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,421	92,563



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月1日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付で三菱重工船用機械エンジン株式会社(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継いたしました。なお、当社は平成29年4月1日付で商号を株式会社ジャパンエンジンコーポレーションに変更しております。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 三菱重工船用機械エンジン株式会社(現三菱重工マリンマシナリ株式会社) (以下、「MHI-MME」といいます。)

事業の内容 船用ディーゼルエンジン事業

##### ②企業結合を行った主な理由

三菱重工株式会社(以下、「三菱重工」といいます。)、MHI-MME及び当社の3社は、三菱重工が独自技術により開発した船用ディーゼルエンジン(以下、「UEエンジン」といいます。)について、従来からのライセンサー(三菱重工・MHI-MME)/ライセンシー(当社)の関係により、事業面で相互補完を行いつつ、各々が事業の発展に努めてまいりました。そして更に協業関係を深化・発展させることを目的として、具体的にはライセンサー事業(開発・設計・サービス)とライセンシー事業(製造・販売・サービス)を垂直統合することにより、バリューチェーンの上流から下流まで一気通貫の業務プロセスを有する船用ディーゼルエンジン専門メーカーとして、機動的かつ柔軟な事業運営体制を確立させることが、UEエンジン事業の持続的成長発展に不可欠であるとの共通認識のもと、本事業統合に向けた具体的検討を進めること等に関し、本基本合意書及び本覚書を締結いたしました。

本基本合意書及び本覚書締結以後、3社は、UEエンジンの新機種・新技術の開発の維持及びMHI-MMEのライセンスビジネスの今後の更なる伸長を目的とした三菱重工からの技術支援や対象事業に関する特許権の取扱いについても協議いたしました。その結果、当社は、本事業統合の方法として本吸収分割を実行することで、対象事業と当社が有する低コストものづくりビジネスモデルとの融合が、当社の収益力と機動力を高めることに繋がり、当社の企業価値の向上に資するものとの判断に至ったことから、本分割契約を締結いたしました。

今後は、開発・設計者についても現状と変わらぬ規模が見込め、ライセンサーとしての機能を保持することができ、開発から設計・製造・販売・サービスまで一貫した体制が整うことになり、お客様に対してよりよい製品を提供するとともにUEライセンシー各社との更なる強固な関係を築きつつ、「日の丸船用ディーゼルエンジン」が世界に伍していけるものと考えております。

##### ③企業結合日

平成29年4月1日

##### ④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、MHI-MME(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)を吸収分割会社とする吸収分割であります。

##### ⑤結合後企業の名称

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧社名：神戸発動機株式会社)

##### ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として、MHI-MME(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継したことによるものであります。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(取得原価) 現金1,400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 86,032千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

574,580千円

②発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議しました。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において、承認可決されました。

## 1. 単元株式数の変更について

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

## 2. 株式併合について

(1) 併合の目的

前記「1. 単元株式数の変更について」に記載のとおり、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合後の発行可能株式総数

4,000,000株 (併合前40,000,000株)

④併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年6月30日現在)	28,000,000株
株式併合により減少する株式数	25,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,800,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日 (予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日 (予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△34円85銭	33円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		(平成29年3月期)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
舶用内燃機関	1,497,000	63.6	475,000	24.0	5,635,000	64.4
修理・部品等	855,384	36.4	1,501,520	76.0	3,114,550	35.6
合計	2,352,384	100.0	1,976,520	100.0	8,749,550	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		(平成29年3月期)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高		%		%		%	
	舶用内燃機関	1,161,000	61.0	2,038,638	51.7	4,013,100	58.4
	修理・部品等	741,794	39.0	1,905,476	48.3	2,863,807	41.6
合計	1,902,794	100.0	3,944,114	100.0	6,876,907	100.0	
受注残高		%		%		%	
	舶用内燃機関	7,187,000	92.6	7,464,738	89.8	5,901,100	93.1
	修理・部品等	576,564	7.4	843,367	10.2	439,411	6.9
合計	7,763,564	100.0	8,308,105	100.0	6,340,511	100.0	